

令 和 5 年 度

決 算 説 明 資 料

- 1. 歳入歳出決算総括 1 ～ 4 ページ
- 2. 主な所管事業の実施状況 5 ～ 23 ページ
- 3. 款項目別執行状況の説明 25 ～ 52 ページ

教 育 委 員 会

1. 歳入歳出決算総括

○歳 入

予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰越財源充当額	計 (A)	
一 般 会 計	(17) 分 担 金 及 び 負 担 金	7,095,071	—	—	7,095,071	6,660,591
	(18) 使 用 料 及 び 手 数 料	478,412	—	—	478,412	475,038
	(19) 国 庫 支 出 金	21,967,540	1,940,354	1,863,922	25,771,816	23,863,636
	(20) 県 支 出 金	884,149	—	9,540	893,689	1,011,147
	(21) 財 産 収 入	579,362	—	—	579,362	580,026
	(22) 寄 附 金	9,279	—	—	9,279	49,811
	(23) 繰 入 金	22,299	—	—	22,299	22,299
	(25) 諸 収 入	5,591,004	455,865	—	6,046,869	6,302,286
	(26) 市 債	7,946,000	6,725,000	6,479,000	21,150,000	11,537,000
計		44,573,116	9,121,219	8,352,462	62,046,797	50,501,834

(単位：千円，％)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	翌 年 繰 越 度 額 (E)	差引過不足額 (C) + (E) - (A)	執行率 ((C) + (E)) / (A)
6,506,379	7,031	147,181	—	△588,692	91.7
474,934	6	98	—	△3,478	99.3
23,863,636	—	—	2,038,921	130,741	100.5
1,011,147	—	—	1,816	119,274	113.3
580,026	—	—	—	664	100.1
49,811	—	—	—	40,532	536.8
22,299	—	—	—	—	100.0
6,009,648	3,880	288,758	—	△37,221	99.4
11,537,000	—	—	7,267,000	△2,346,000	88.9
50,054,880	10,917	436,037	9,307,737	△2,684,180	95.7

○歳 出

予 算 科 目		予 算		現 額	
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費額 繰越	予備費補充額 流用額
一 般 会 計	(12) 教 育 費	139,014,812	9,130,451	8,974,747	—
	1. 教 育 総 務 費	24,603,069	△31,415	—	—
	2. 小 管 ・ 中 理 学 校 費	82,298,462	△361,470	—	—
	3. 小 建 ・ 中 設 学 校 費	16,407,119	8,406,919	8,130,124	—
	4. 高 等 学 校 費	4,456,655	△19,930	—	—
	5. 特 別 支 援 学 校 費	9,488,917	1,139,789	844,623	—
	6. 社 会 教 育 費	1,760,590	△3,442	—	—
計		139,014,812	9,130,451	8,974,747	—

(単位：千円，％)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)	関連頁
157,120,010	141,535,124	9,884,312	5,700,574	96.4	
24,571,654	23,279,140	—	1,292,514	94.7	33～36
81,936,992	80,428,703	—	1,508,289	98.2	37～42
32,944,162	21,908,375	9,013,940	2,021,847	93.9	43・44
4,436,725	4,090,617	83,001	263,107	94.1	45・46
11,473,329	10,127,486	787,371	558,472	95.1	47・48
1,757,148	1,700,803	—	56,345	96.8	49～52
157,120,010	141,535,124	9,884,312	5,700,574	96.4	

2. 主な所管事業の実施状況

() 内数字：前年度関連決算額

1 福岡市教育振興基本計画の推進

825 千円 (678 千円)

学校、家庭、地域・企業等のそれぞれが教育の主体（担い手）としての責任を持ち、社会全体で子どもをはぐくむ「共育」を引き続き推進するとともに、福岡市が目指す子ども像の実現に向け、「第2次福岡市教育振興基本計画（令和元年6月策定）」の着実な推進を図った。

また、次期計画策定に向けた検討に着手した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の実績
【関連頁:P34】 教育振興基本計画の推進	千円 825	○ 令和元年度に、期間を概ね6年とする第2次福岡市教育振興基本計画を策定 ○ 第2次福岡市教育振興基本計画にかかる取組みを推進	○ 計画の周知を図るとともに、本市がめざす子ども像の実現に向け、計画に係る取組みを推進 ○ 次期計画策定に向けた検討に着手
合 計	825		

2 確かな学力の向上

2,944,409 千円 (2,676,246 千円)

児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現するため、発達段階区分に応じた教育を推進するとともに、義務教育9年間の教育活動を見通した小中連携教育を推進した。

また、きめ細かな指導を実施するため、小・中学校全学年での35人以下学級に一部教科担任制や少人数指導を組み合わせた、教育実践体制を継続した。

なお、学習意欲の向上や学習習慣の定着を図るため「ふれあい学び舎事業」を再開し、補充学習を再構築するとともに、授業時間中の学びをサポートする学習指導員の配置や、モデル校における学習動画を活用した授業を実施するなど、児童生徒一人ひとりに応じた指導の更なる充実を図った。

さらに、全小学校の5、6年及び全中学校の児童生徒に対する英語、算数・数学の学習者用デジタル教科書の整備やAIドリルを活用した補充学習を実施するとともに、データ駆動型教育への転換に向け、「教育データ連携基盤」の構築に着手した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の実績
【関連頁:P34】 学習指導員派遣事業	千円 61,403	《令和5年度 新規事業》	○ 授業時間中のTT指導等によって児童生徒の学習をサポートするなど学校教育活動を支援する人材を派遣
【関連頁:P38】 学力パワーアップ 総合推進事業 (ふれあい学び舎事業)	29,912	○ 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな学力向上の取り組みを実施 ○ ふれあい学び舎事業 小学校において、地域人材を活用した「共育」による放課後補充学習を実施 ・ 令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で休止	○ 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな学力向上の取り組みを実施 ○ ふれあい学び舎事業 放課後に地域人材等を派遣し、学習意欲の向上と学習習慣の定着などの指導が必要な児童への補充学習を実施
【関連頁:P34】 動画教材を活用した 学びの改革検証事業	9,900	《令和5年度 新規事業》	○ 小・中学校モデル校の授業や不登校児童生徒の学び直しなどにおいて動画教材を活用し、効果を検証

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P34】 教育ICT活用推進事業	千円 789,979	○ 小中学校等の全ての普通教室に常設プロジェクタ、スクリーン、無線LANを整備 また、指導者用タブレットを教員に配備 ○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理	○ 機器の運用保守及び教室増や教員増に対する整備を実施 ○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理
【関連頁:P34】 G I G A スクール構想推進事業	1,412,930	○ 児童・生徒1人1台端末(13万4千台)を整備 ○ 校内通信ネットワーク環境の強化 ○ ICT支援員の整備 ○ 学校インターネット回線増強 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で整備される教科書と合わせて、2教科整備	○ 整備済み機器の運用保守 ○ 児童・生徒数増に伴う端末の整備及び教室増に伴う充電保管庫の追加整備 ○ ICT支援員による活用支援及び学校からの問い合わせに対応するヘルプデスクの運営 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で整備される教科書と合わせて、英語・算数・数学の2教科を整備
【関連頁:P34】 オンライン環境支援事業	108,649	○ オンライン授業や家庭学習の際に、インターネット環境のない家庭向けに貸し出すモバイルWi-Fiルータを整備	○ オンライン授業や家庭学習の際に、インターネット環境のない家庭向けに貸し出すモバイルWi-Fiルータを整備
教育データ連携基盤の構築	—	○ データ駆動型教育への転換を見据え、教育データの効果的な活用に向けた調査や分析手法の検討を実施	○ データ駆動型教育への転換に向け、各種教育データを可視化し、個別最適な学びや効果的な教育施策の立案等を推進するため、「教育データ連携基盤」の構築に着手 〔※債務負担行為〕 令和5年度 — 千円 令和6年度 97,157 千円
【関連頁:P38】 能古小中ICT活用事業 〔能古小・中一貫教育の推進〕	3,464	○ 教育ICTの整備及び活用 ・ Windowsのタブレット端末60台を整備 ・ デジタル教科書及び電子ドリル等の活用	○ 教育ICTの活用 ・ 学習者用デジタル教科書及び電子ドリル等の活用
【関連頁:P38】 小学校外国語活動支援事業	32,806	○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語が堪能なゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施	○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語が堪能なゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施 ・ 小学校3年生 年間18時間 ・ 小学校4年生 年間8時間

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P34】 ネイティブスピーカー (外国人英語指導講師) 委託事業	千円 445,623	○ 小学校5・6年生、中学校、特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置し、外国語教育を推進するとともに、英語チャレンジテストや英語スピーチコンテストを実施	○ 小学校5・6年生・中学校・特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置 ・西ブロック 50名 (111校) ・東ブロック 48名 (114校) ・外国人英語指導講師 1人当たり年間178日 ○ 英語チャレンジテストの実施 ・市立中学校3年生で実施 ○ 英語スピーチコンテスト実施
【関連頁:P34】 子ども日本語サポート プロジェクト	47,798	○ 小・中・特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が日本語で学校生活を営み、日本語での学習に取り組めるよう支援 ・日本語指導員の派遣 帰国・外国人児童生徒1人当たり96時間を上限に指導を実施	○ 日本語指導教室の運営 日本語指導教諭による専門的な指導 ・日本語サポートセンター1か所 ・拠点校 8校 (小学校4校、中学校4校) ・配置校 (在籍者数に応じて設置) ○ 日本語指導員派遣 学校の申請により、日本語指導担当教員の補助として、日本語指導員を派遣 ○ 外国人保護者対応 外国人保護者と学校間のコミュニケーション不足を解消するため、タブレットなどを活用したTV電話通訳サービスを運用
【関連頁:P34】 外国人就学状況訪問調査	997	○ 就学案内チラシを多言語で作成(6か国語) ○ 就学状況調査を実施 ・出入国調査、郵送調査 ・出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査	○ 就学状況調査を継続実施 ・出入国調査、郵送調査 ・出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査
【関連頁:P34】 ことば響く街 ふくおか推進事業	495	○ 低学年児童を対象とした音読・朗読ハンドブック(デジタル版)を作成し、子どもたち自身の考えや思いを言葉で豊かに表現する能力を育成	○ 低学年児童を対象とした音読・朗読ハンドブック(デジタル版)「いきいき」を作成し、福岡TSUNAGARU Cloudに掲載
【関連頁:P34】 科学わくわくプラン	453	○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業や科学教室、科学作品のコンテストを実施	○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業を実施 ○ 大学教授等による科学教室や天体観望会を実施 ○ 科学わくわくコンテストを実施
合 計	2,944,409		

3 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

102,315 千円 (77,751 千円)

学校教育活動全体を通した人権教育や、考え、議論する道徳教育により、多様性を認め合い、人権を守ろうとする意識・態度をはぐくむとともに、学校の特色を活かした様々な体験活動を通して、豊かな心の育成を図った。
また、運動習慣の基礎を培い、運動に親しむことを通して、体力向上の取組みを推進するとともに、授業の充実等を図るため、小学校の水泳授業において民間スイミングスクールを活用するモデル事業を実施した。
さらに、健全な食生活の基礎となる食育を推進し、生涯にわたって心身の健康を保持増進していく力の育成を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P38、P42、P46、P48】 特色ある教育推進事業	千円 16,857	○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進	○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ・福祉155件、環境185件、国際理解106件 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進
【関連頁:P34、P38、P42】 自然教室	53,761	○ 恵まれた自然環境の中で、自然のふれ合いや地域への理解を深めるなど、高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施	○ 各学校の実態(児童生徒の状況、校区の環境など)に即したねらいをたて、より高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施 ・小学校145校 ・中学校70校
【関連頁:P34】 学校における人権教育(人権教育費)	10,748	○ 教職員の人権問題に対する正しい理解・認識と人権意識の高揚を図るため、学校に対し、研修費を負担 ○ 人権教育に係る施策の効果的な推進を図るため、人権教育に関し自主的に研究・実践を行っている研究団体の研究諸活動に対し、助成	○ 学校で実施する人権教育研修費用を負担 ・228校 ○ 人権教育研究団体の研究諸活動に対し、助成 ・5団体
【関連頁:P34】 体力向上推進事業	1,252	○ 各学校において、児童生徒の状況等に応じた体力向上の取組みを具体化する「体力向上推進プラン」の作成とプランに基づいた着実で継続的な取組みの実施 ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣 ○ 教員研修会の実施 ・体力向上研修 ・新体カテストの説明会 ○ 体力向上推進委員会の実施 ・体力向上に関する取組みの全市への発信	○ 各学校において、児童生徒の状況等に応じた体力向上の取組みを具体化する「体力向上推進プラン」の作成とプランに基づいた着実で継続的な取組みの実施 ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣(25校) ○ 教員研修会の実施 ・体力向上研修、連絡会 ・体育代表者連絡会 ○ 体力向上推進委員会の実施 ・体力向上に関する取組みの全市への発信
【関連頁:P36】 学校水泳指導における民間プールの活用モデル事業	13,009	○ 民間プール事業者に水泳指導を委託し、専門的な水泳指導による授業の充実や水泳学習の計画的実施、教員の負担軽減、学校プール維持管理費の削減等の効果を検証 ・モデル校:小学校1校(令和4年度～)	○ 令和4年度の実施校に加え、学校規模や移動手段が異なる学校をモデル校に選定し、事業の効果を検証 ・モデル校:小学校3校

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P38、P40】 食育推進事業	千円 106	○ 栄養教諭を中心に、小学校は区毎に、中学校・特別支援学校は全体でテーマを設定し、食に関する様々な事業を展開 ○ 事業報告会や研修を通して評価指標の集約・分析と情報の共有を図る	○ 小学校においては、各区の設定テーマに基づき、朝食のよさや栄養バランスを考えた食事の大切さを伝える授業、ICTを活用した食に関する指導等を実施 ○ 中学校・特別支援学校においては、学校給食コンテストを実施 ○ 評価指標データの集約・分析
【関連頁:P34】 全国高等学校総合体育大会開催事業	6,582	《令和5年度 新規事業》	○ 令和6年度全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会の開催準備等を実施
合 計	102,315		

4 いじめ・不登校等の未然の防止・早期対応

899,233 千円 (833,067 千円)

いじめや不登校をはじめとする、子どもが抱える様々な課題にいち早く対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを全市立学校に配置した。また、全中学校に校内適応指導教室を設置するとともに、不登校対応専任の教育相談コーディネーターを配置し、教室に通うことができない生徒の居場所づくりに取り組んだ。あわせて、教室や学校に通うことが難しい児童生徒が通う校外適応指導教室を設置し、幅広く学びの場の確保に取り組んだ。

また、他の児童生徒やスクールカウンセラー等と交流するオンラインルームの開設など、ICTを活用した支援体制の強化を図るとともに、不登校児童生徒やその保護者にアンケート調査を実施し、今後の不登校児童生徒に対する支援のあり方を検討した。あわせて、学びの多様化学校（不登校特例校）の設置に向けた検討を実施した。

さらに、Q-Uアンケートを小学校低学年へ拡大し、小中学校全学年で実施するとともに学校ネットパトロール、SNSを活用した教育相談等により、いじめや不登校の兆候をいち早く把握し、早期対応を行った。あわせて、「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため、児童生徒が主体的に取り組む「いじめゼロサミット」の開催やいじめをなくすための各学校での取組みを支援した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P34】 スクール活用事業	千円 480,099	○ SCを全ての市立学校に週2日配置。小呂・玄界小中については、SCを週1日及び「心の教室相談員」を配置 ※令和4年度末「心の教室相談員活用事業」終了 ・小学校 144校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 8校に配置 ・夜間中学 1校に配置	○ SCを新設の小学校及び特別支援学校を含む全ての市立学校に週1～2日（週8時間）配置 ・小学校 145校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置 ・夜間中学 1校に配置
【関連頁:P34】 スクールソーシャルワーカー活用事業	253,573	○ SSWを全ての市立学校に配置するとともに、中学校ブロックの学校数等に応じてSSWを増員し、子どもや家庭等を支援 ○ 令和元年度より各区に1名ずつ計7名を正規職員として配置（拠点校SSW） ・小学校 144校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 8校に配置 ・夜間中学 1校に配置 ○ SSWの資質向上のため、スーパーバイザーによる経験年数等に応じた専門的なスーパービジョンを実施	○ SSWを全ての市立学校に週1～2日配置し、子どもや家庭等を支援 ・拠点校SSW 7名、SSW73名 ・小学校 145校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置 ・夜間中学 1校に配置 ○ SSWの資質向上のため、スーパーバイザーによる経験年数等に応じた専門的なスーパービジョンを実施

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P34】 教育相談機能の充実	千円 80,191	○ こども総合相談センターに教育カウンセラーを配置し、不登校やいじめに関する電話相談及び面接相談を実施 ○ 学校復帰や社会的自立の支援のため、不登校児童生徒の家庭に大学生相談員を派遣 ○ 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立の支援のため、適応指導教室を運営	○ 教育カウンセラーの配置 配置：こども総合相談センター 人数：8名 業務：電話相談及び面接相談 ○ 大学生相談員の派遣 不登校児童生徒の家庭に大学生相談員を派遣 ○ 適応指導教室の運営 ・はまかぜ学級 ・まつ風学級 ・すまいる学級
【関連頁:P34】 いじめ・不登校 ひきこもりに 対する支援策 事業	48,078	○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 ・小学校 4～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 全ての中学校に教育相談コーディネーターを配置し、校内適応指導教室を運営 ○ 学校・学級復帰を促すための体験活動を実施 ○ 登校支援対策会議の実施 ○ 不登校児童生徒の特性に応じた教育課程の在り方に関する研究開発を行う(令和3～6年度 文部科学省教育研究開発事業委託)	○ Q-Uアンケート調査の対象を拡大して、小中学校全学年で実施 ・小学校 1～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 全ての中学校に教育相談コーディネーターを配置し、校内適応指導教室を運営 ○ 学校・学級復帰を促すための体験活動を実施 ○ 登校支援対策会議の実施 ○ 教育研究開発事業指定校 ・舞鶴小・中学校 ・福岡西陵高等学校
【関連頁:P34】 ICTを活用した不登校児童生徒への支援事業	2,351	≪令和5年度 新規事業≫	○ 不登校または不登校傾向にある児童生徒が、他の児童生徒やSC等と交流するオンラインルームを開設し、社会的自立や学校復帰に向けた支援を実施 ○ 不登校傾向にある児童生徒や、ひきこもりで支援が届きにくい児童生徒へのアウトリーチ支援を充実させるため、SCやSSWへタブレット端末を試行的に配備
【関連頁:P34】 不登校児童生徒に対する支援のあり方検討事業	66	≪令和5年度 新規事業≫	○ 不登校児童生徒本人やその保護者に、アンケート調査を実施し、今後の不登校児童生徒に対する支援のあり方を検討
【関連頁:P34】 学校ネットパトロール事業	4,921	○ 学校ネットパトロール事業 ・学校非公式サイトをはじめとするネット上の問題のある書き込みや画像の監視	○ 学校ネットパトロール事業 ・学校非公式サイトなどの問題書き込みや画像の監視 ・児童生徒及び保護者への相談窓口をホームページに設置、広報・啓発の実施等

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P34】 SNSを活用した 教育相談事業	千円 19,204	○ 3年間の事業構築期間を経て、令和4年度から本格的に ・ 周りに相談することができない児童生徒が気軽に相談できる相談窓口や支援体制を用意 ・ いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施 ・ 対象:市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・ 期間:4/1～3/31(平日、日曜) ・ 時間:19時～22時	○ いじめ等の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施 ・ 対象:市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・ 期間:4/1～3/31(平日、日曜) ・ 時間:19時～22時
【関連頁:P34】 いじめゼロプロジェクト	2,454	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを推進	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを推進 ・ 「いじめゼロサミット2023」開催
【関連頁:P44】 学びの多様化学校 (不登校特例校) 検討事業	8,296	《令和5年度 新規事業》	○ 学びの多様化学校(不登校特例校)の設置に向けて、他都市調査や施設改修に係る設計等を実施
合 計	899,233		

5 特別支援教育の推進

1,193,647 千円 (1,441,960 千円)

一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、小・中学校の自閉症・情緒障がい等の特別支援学級や、通級指導教室等の多様な学びの場を整備し、教育環境の充実を図るとともに、特別支援学校卒業生の就労率の向上を目指し、就労支援に特化した特別支援学校高等部を新設し、障がいのある生徒の将来の自立を促進した。

また、配慮を要する児童生徒に対して、担当教員と連携し学習活動や学校生活に必要な支援を行う学校生活支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な児童生徒を支援する学校看護師を配置し、校外学習を含め学校生活の充実を図った。あわせて、特別支援学校において、医療的ケアが必要なことによりスクールバスに乗りが困難な児童生徒を対象とした通学支援を試行的に実施した。

さらに、肢体不自由のある児童生徒の安全性の向上を図るため、小・中学校にエレベーターを設置した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P44】 特別支援学級の整備 (【現年度分】 210,593 【前年度繰越分】 156,203)	千円 366,796	○ 特別支援学級の設置状況 ・ 知的障がい (小学校140校、中学校66校) ・ 自閉症・情緒障がい (小学校16校、中学校9校) ・ 肢体不自由 (小学校4校、中学校4校) ・ 弱視 (小学校2校) ・ 病弱・身体虚弱 (小学校5校、中学校5校) ・ 難聴 (小学校3校、中学校1校)	○ 特別支援学級の新設・増級 ・ 自閉症・情緒障がい 新設(小学校15校、中学校4校) 増級(小学校6校、中学校4校) ・ 知的障がい 新設(中学校1校) ○ 常時車いすを使用して生活する生徒が在籍している中学校へエレベーターを設置するため、設計を実施 ・ 中学校 1校 ※ 令和4年度からの繰越エレベーター工事 ・ 小学校 2校 ・ 中学校 1校
【関連頁:P44】 通級指導教室の整備	67,660	○ 通級指導教室の設置状況 ・ 難聴・言語障がい (小学校3校) ・ 情緒障がい (小学校4校、中学校2校) ・ LD・ADHD等 (小学校17校、中学校5校) (市立高校1校)	○ 通級指導教室の新設・増級 ・ LD・ADHD等通級指導教室 新設 (小学校3校、中学校2校) 増級 (小学校2校)

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P48】 特別支援学校 校舎等施設整備 〔 現年度分 11,622 前年度繰越分 125,480 〕	千円 137,102	○ 知的障がい特別支援学校高等部の新設 ・ 特別支援学校「清水高等学園」校舎等整備工事、開校準備 ・ 特別支援学校「城浜高等学園」実施設計	○ 知的障がい特別支援学校高等部の新設 ・ 特別支援学校「清水高等学園」の開校 ・ 特別支援学校「城浜高等学園」の校舎等建設工事を実施 ※令和7年開校予定 - 校舎等建設工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施 ※ 令和4年度からの繰越 - 特別支援学校「清水高等学園」 ・ 外壁改修等工事
【関連頁:P36、P48】 特別支援学校 就労支援事業	10,238	○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 〔 専門知識や技術等の指導を受けるため、生徒の就職先として考えられる企業関係者を講師として招へい 〕 ○ NPOとの共働事業 ・ 職場体験など、早い段階からのキャリア教育の機会を創出するため、「チャレキッズ～障がいのある子ども達の夢をかなえるプロジェクト～」を実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 ・ 実際の就労に近い形態で作業学習を実施し、就労を促進	○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ・ 4月開校の特別支援学校「清水高等学園」に新たに1名配置 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 ・ 特別支援学校「清水高等学園」も含めた特別支援学校で実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 ・ 21回実施
【関連頁:P36】 学校生活支援事業 (学校生活支援員の配置)	457,387	○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒に対する支援を行うため、学校生活支援員を配置	○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒を対象に、各学校希望調査を実施し、学校生活支援員を配置
【関連頁:P34、P36】 医療的ケア支援体制整備	149,940	○ 学校看護師の配置 ・ 日常的に医療的ケアを要する児童生徒が在籍する学校に看護師を配置 ○ 学校指導医の派遣 ・ 学校看護師配置校に、安全を確保するため学校指導医を派遣 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 ・ 各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケアを行うため、基本及び実地研修(三号研修)を実施 ○ 災害時の停電に備え医療的ケア機器(吸引器等)のための発電機を整備	○ 学校看護師の配置 (配置人数) 62名→ 62名 ・ 小学校 22名 ・ 中学校 5名 ・ 高校 0名 ・ 特別支援学校 35名 ○ 学校指導医の派遣 ・ 小学校 14校 ・ 中学校 3校 ・ 高校 0校 ・ 肢体不自由特支学校 2校 ・ 知的障がい(病弱)特支学校 4校 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 ・ 各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケア研修を実施

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P36】 医療的ケアが必要な 児童・生徒への通学支援	千円 4,524	《令和5年度 新規事業》	○ 医療的ケアが必要なため、スクールバスに乗車できない特別支援学校児童生徒の通学支援を、199回実施 ・福祉タクシーを活用
合 計	1,193,647		

6 魅力ある高校教育の推進

7,905 千円 (12,564 千円)

生徒一人ひとりの進路希望を実現するとともに、勤労観・職業観を育成するため、教員の指導力向上を図り、キャリア教育を推進した。

また、各高校の特色を生かし、さらなる魅力化に取り組むとともに、特に専門学科を有する高校については、社会経済の変化を踏まえ、今後のあり方を検討した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P46】 進路実現・キャリア教育 推 進 事 業	千円 4,931	○ 進路指導員の配置、社会人講師による授業や講演会、民間教育機関が開催するセミナーや専門技術指導者講習会への教員派遣等 ○ 模擬株式会社を運営し、知識や情報収集・分析能力などを育成するSCPやジョブシャドウ等、ジュニア・アチーブメント・プログラムの実施	○ 求人開拓、進路情報提供のため、進路指導員を配置 ・拠点校である福岡女子高校に1名を配置 ○ 就職希望者向け社会人講話や進路講演会の実施 ○ 教員の民間教育機関等への研修派遣、専門学科教員による県外求人開拓 ○ ジュニア・アチーブメント・プログラムの実施(SCP・ジョブシャドウ)
【関連頁:P46】 魅力ある高校づくりの推進	2,974	○ 各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを実施 ○ 市立高校4校合同紹介リーフレットや学校案内の配布等を通して市立高校の広報を実施 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣 ○ 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を活用した大学との共同研究	○ 各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを実施 ○ 専門学科を有する学校について、社会経済の変化を踏まえた今後のあり方の検討 ○ 学校紹介・広報の実施 ・学校要覧、市立高校4校合同紹介リーフレット等の作成・配布 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣
合 計	7,905		

7 グローバル社会を生きるキャリア教育の推進

3,583 千円 (3,733 千円)

子どもたちが将来に夢や希望を持ち、その実現に向けてチャレンジする意欲を育成するため、職業探究プログラムや未来を切り拓くワークショップの実施など、アントレプレナーシップ教育を推進した。

また、職場体験学習を実施し、勤労観や職業観を身に付け、社会的なルールやマナーを学ぶことを推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P38、P42】 アントレプレナーシップ教育～ふくおか立志応援プロジェクト～	千円 3,370	○ 小学校段階から目標や夢を持ち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成 【小学校】 ・各界著名人による「夢の課外授業」の実施 ・全校で「職業探究プログラム」を実施(職業紹介動画の活用) 【中学校】 ・未来を切り拓くワークショップを実施(講話動画の活用) 【小・中学校】 ・ふくおか立志応援文庫の活用	○ 小学校段階から目標や夢を持ち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成 【小学校】 ・各界著名人による「夢の課外授業」の実施 ・全校で「職業探究プログラム」を実施(職業紹介動画の活用) 【中学校】 ・未来を切り拓くワークショップを実施(講話動画の活用) 【小・中学校】 ・ふくおか立志応援文庫の活用
【関連頁:P36】 職場体験学習事業	213	○ 職場体験学習の実施 ・全中学校で2年生を中心に3日間程度実施 ※令和4年度は中止 ○ 損害賠償責任保険に加入	○ 職場訪問・見学・体験を各学校の実態に応じて選択し、実施 ○ 損害賠償責任保険に加入
合 計	3,583		

8 読書活動の推進

62,514 千円 (57,017 千円)

子どもが進んで学校図書館に足を運び学習に役立てるとともに、読書の楽しさを味わえるよう「読書・学習・情報」センターとしての機能を充実し、確かな学力の向上及び豊かな心の育成を図った。
また、学校司書を効果的に配置し、学校図書館や授業の充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P52】 学 校 図 書 館 支 援 セ ン タ ー 事 業	千円 6,402	○ 「ひと」「もの」「情報」の観点からの支援を実施 ・各学校への要請訪問及び計画訪問の実施 ・学習支援用図書の貸出 ・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供など ○ 特別支援学校等への支援を実施 ・図書整備、読書等に関する相談及び訪問 ・マルチメディアDAISY等の資料の貸出 ○ 小学生読書リーダー養成講座を実施	○ 「ひと」「もの」「情報」の観点からの支援を実施 ・各学校への要請訪問及び計画訪問の実施 ・学習支援用図書の貸出 ・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供など ○ 特別支援学校等への支援を実施 ・図書整備、読書等に関する相談及び訪問 ・マルチメディアDAISY等の資料の貸出 ○ 小学生読書リーダー養成講座を実施
【関連頁:P34、P36】 「子どもと本をつなぐ 学 校 図 書 館」 推 進 事 業	55,291	○ 小規模校を除く小中学校に学校司書を配置し、学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成	○ 小規模校及び博多高等学園を除く小中特別支援学校に学校司書を配置し、学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成
【関連頁:P50、P52】 子ども読書活動の推進	821	○ 福岡市子ども読書活動推進計画(第4次)の策定 ○ 子ども読書活動推進会議の開催 ○ 絵本月間(12月)において読書行事を実施 ○ 地域の子ども読書活動支援を実施 ・スタンバード文庫読み聞かせ講座 ・スタンバード文庫だよりの発行、文庫の補充 ○ 子ども読書活動の啓発を実施 ・福岡市子どもと本の日通信 ・共読(ともどく)の周知 ・新入生おすすめ本リスト作成 ○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発	福岡市子ども読書活動推進計画(第4次)に基づき、子ども読書活動の普及・啓発のための事業を実施 ○ 子ども読書活動推進会議の開催 ○ 絵本月間(12月)において読書行事を実施 ○ 地域の子ども読書活動支援を実施 ・スタンバード文庫読み聞かせ講座 ・スタンバード文庫だよりの発行、文庫の補充 ○ 子ども読書活動の啓発を実施 ・福岡市子どもと本の日通信 ・共読(ともどく)の周知 ・新入生おすすめ本リスト作成 ○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発
合 計	62,514		

9 信頼される学校づくりの推進

2,370 千円 (2,149 千円)

校長を中心とした組織的・協働的な学校経営を推進し、学校の組織力の強化に取り組むとともに、地域と連携し、開かれた、信頼される学校づくりを進めた。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P34】 「学生サポーター」 制度活用事業	千円 322	○ 協定を結んだ19大学から派遣される「学生サポーター」を活用し、市立学校において授業や学校行事、部活動指導などの補助として教育活動を支援 ○ 募集用リーフレット・チラシによる広報、教員採用試験での優遇措置を実施	○ 派遣実績 ・小学校 83校 317人 ・中学校 29校 80人 ・特別支援学校 5校 30人 ・高等学校 1校 2人 ○ 新たに1大学と協定を締結(計20大学)
学校公開推進事業	—	○ 地域住民等への公開や学校だより、ホームページ等で公開の広報を実施	○ 地域住民等への公開や学校だより、ホームページ等で公開の広報を実施
【関連頁:P38、P42、P46、P48】 学校サポーター会議 推進事業	2,048	○ 開かれた学校づくりを推進し、学校教育の活性化を図るため、各学校で年3回程度、学校サポーター会議を実施	○ 各学校での学校サポーター会議の継続実施 ・学校サポーター会議の実績 558回
合 計	2,370		

10 信頼に応え得る教員の養成

43,578 千円 (46,338 千円)

確かな力量と豊かな人間性を備え、使命感を持って子どもたちを導くことができる教員の確保と指導力の向上を進めた。さらに、1人1台端末を活用し、児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出すために、教職員のICT指導力向上を図った。また、モデル校において、ICTを活用した授業の実践事例を創出し、全小・中・高等学校に展開することで、児童生徒の学びの質の向上を図った。

さらに、メンタルヘルスマネジメントによる教員の心の健康づくりの取組みを推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P34】 多様な人材の確保	千円 15,926	○ 教員として十分な力量を備えた人物を確保するため、人物重視の採用選考を実施 ○ 一般選考に加え、実践力のある教員の確保のため、以下の特別選考を実施 ・教員養成に係る協定を締結した大学の学生を対象とする教育実習と大学推薦に基づく選考 ・講師を対象とする勤務校における評価に基づく選考	○ 教育実習評価及び大学の推薦に基づく特別選考や、本市講師を対象とする勤務実績を考慮した特別選考を実施 ○ 新たに3大学と協定を締結(計19大学)

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P36】 教職員の指導力向上を図る研修	千円 12,700	○ 教職員の指導力向上を図るため、経験年数・職能・課題に応じた研修講座や研修指導員訪問などを実施 ○ 本市教育課題の解決に資するため、国の研究機関などへの派遣研修を実施	○ 研修内容などに応じて「集合対面型」、「オンライン双方向型」、「オンデマンド型」など、研修形態を工夫して実施 ・経験年数研修 ・職能研修 ・教科等研修 ・課題研修 ・スキルアップ講座 ○ ICT活用指導力向上研修の実施 ・ICT活用指導力向上研修 ・研修動画によるサポート ○ 独立行政法人教職員支援機構派遣研修(教職員等中央研修)等
【関連頁:P34】 ICTを活用した教育実践事例創出事業	2,742	○ モデル校12校を選定し、指導主事による研究サポート及び外部講師による授業改善アドバイスの実施 ○ モデル校の授業公開や研究大会を実施することによって、モデル校での取組みを福岡市全体へ展開	○ 児童生徒の学びの質の向上のため、モデル校でICTを活用した教育実践事例を創出し、全小中高等学校へ展開 ・モデル校における研究発表会の実施 ・全市展開のための、研究大会の実施
【関連頁:P36】 調査研究	2,956	○ 教職員の指導力向上と学校の校内研究の活性化を図るため、実践的な研究推進を支援	○ 全市的な教育課題解決のための研究推進を支援 ○ 長期研修員及び非常勤研修員の研究推進を支援 ○ 各学校における校内研修、授業研究を支援 ○ 教育研究助成団体へ研修費を助成
【関連頁:P34】 教職員メンタルヘルスマネジメント事業	9,254	○ 令和元年度に策定した「第3次心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援	○ 令和元年度に策定した「第3次心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援
合 計	43,578		

11 安心して学ぶことができる教育環境の整備

21,763,997 千円 (19,479,182 千円)

安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図るため、学校施設のアセットマネジメントを推進した。
また、「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、小規模校や過大規模校の課題解決に向けた取り組みや、照葉はばたき小学校、元岡地区新設中学校の整備を推進した。
さらに、学校給食センターについては、3か所の給食センターの維持管理・運営を適切に行い、衛生的な環境のもと、食物アレルギーへの対応や献立の充実を図り、安全・安心でおいしい給食を提供した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P44】 大規模改造事業 【現年度分】987,243 【前年度繰越分】1,872,674	千円 2,859,917	○ 老朽化した校舎、講堂兼体育館の外壁改修や内部改造、給排水設備の改修等を実施 ○ 建替えモデルプランの作成	○ 老朽化した校舎、講堂兼体育館の外壁改修や内部改造、給排水設備の改修等を実施 ・小学校3校 ・中学校3校 ○ 建替えの基本計画を実施 ※ 令和4年度からの繰越 長寿命化改修等 ・小学校10校 ・中学校5校
【関連頁:P44】 普通教室空調整備	226,556	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施
【関連頁:P44】 特別教室空調整備	115,554	○ PFI事業 令和4年度に整備完了 ・小学校90校377教室 ・中学校54校380教室 ○ 直接工事 令和3年度に整備完了 ・小学校31校94教室 ・中学校12校46教室	○ 令和4年度までに整備した特別教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施
【関連頁:P44、P48】 校舎増築 (不足教室整備) 【現年度分】3,973,649 【前年度繰越分】14,657	3,988,306	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施 ・小学校1校の改築 改築工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施 ・小学校の改築に伴う学校備品等の準備 ・(公財)福岡市施設整備公社で建設した校舎を取得 小学校1校 ※ 令和4年度からの繰越 ・中学校1校の内部改修
【関連頁:P44、P46、P48】 校舎及び附帯施設等整備 【現年度分】1,901,705 【前年度繰越分】4,412,127	6,313,832	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ 排水処理施設改良 ○ 校舎外壁全面打診調査 など	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ 排水処理施設改良 ○ 校舎外壁全面打診調査 など ※ 令和4年度からの繰越 ・便所改造 ・内外壁改修など
【関連頁:P44】 箱崎中学校移転	3,300	≪ 令和5年度 新規事業 ≫	○ 校舎及び教育研究施設の基本計画の検討を実施

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の実績
【関連頁:P34、P44】 学校規模適正化事業	千円 222,477	○「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校規模適正化を推進	○ 舞鶴小中学校の校舎増築に向けた実施設計を実施 ○ 西新小学校の第2グラウンド整備等を実施 ○ その他、過大規模校等の対策検討
【関連頁:P44】 アイランドシティ地区 新設校整備 (【現年度分】 4,592,645 【前年度繰越分】 80,843)	4,673,488	○ 照葉はばたき小学校の校舎建設工事を実施	○ 照葉はばたき小学校の校舎建設工事、グラウンド整備を実施 ○ 照葉はばたき小学校の開校に向けた学校備品等の準備 ※ 令和6年開校 ※ 令和4年度からの繰越 ・ 照葉はばたき小学校の校舎建設工事
【関連頁:P44】 元岡地区新設中学校整備 (【現年度分】 643,736 【前年度繰越分】 370,494)	1,014,230	○ 新設中学校の造成工事、校舎等の基本設計を実施	○ 新設中学校の造成工事、校舎等の実施設計を実施 ※ 令和8年開校予定
【関連頁:P44】 学校給食センター 再整備事業	2,346,337	○ 第1給食センターの整備完了(供用開始:平成26年9月) ○ 第2給食センターの整備完了(供用開始:平成28年8月) ○ 第3給食センターの整備完了(供用開始:令和2年10月)	○ 3か所の給食センターの維持管理・運営
合 計	21,763,997		

12 教員が子どもと向き合う環境づくり

1,507,345 千円 (1,237,443 千円)

教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、学習指導員を新たに配置するとともに、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員等を配置した。

また、校務の情報化による事務の効率化、学校で発生する諸問題の早期解決に向けた支援等を行い、教員の負担軽減を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の実績
【関連頁:P34】 スクール・サポート・ スタッフ配置事業	千円 256,438	○ 従来の学校事務補助について、より教員の負担軽減につながるよう、業務内容を見直したスクール・サポート・スタッフを、小学校、中学校及び特別支援学校に配置	○ 教員の負担軽減につなげるため、スクール・サポート・スタッフ(小学校、中学校及び特別支援学校)を配置

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の実績
【関連頁:P38】 共同学校事務室運営事業	千円 7,916	○ 集約処理等を行う共同学校事務室の全市展開 ○ 事務の効率化に伴い、学校において事務職員が関わる業務の範囲を広げ、教員の負担を軽減することにより、教員が子どもと向き合う時間を確保	○ 全市的な学校事務の効率化のため、3か所設置している共同学校事務室を適正に運営するとともに、4室体制に向けた整備を実施
【関連頁:P34】 校務情報化推進事業	1,106,066	○ 校務の効率化及び情報の共有化等により教員が子どもと向き合う時間を確保できる環境づくりを図るため、全校で校務支援システムを運用 ○ 校務用情報機器等の整備・更新	○ 校務支援システムの運用及び研修等 ○ 校務用情報機器等の整備・更新 ○ デジタル採点、高機能複合機の導入
【関連頁:P40、P46】 部活動支援事業	126,882	○ 生徒への技術指導及び競技経験が乏しい教員へのフォローのため、部活動支援員(旧部活動補助指導者)を、各学校の実情に応じ配置(年間57日程度) ○ 教員の負担軽減及び生徒への技術支援のため、単独での指導、引率が可能な部活動指導員Aを配置 ・中学校 102人配置 ・高校 8人配置(年間280時間上限) ○ 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う部活動指導員Bを配置 ・中学校 69人配置 ・高校 4人配置(年間2日程度) ○ 運動部活動担当者研究会、部活動支援員(旧補助指導者)連絡会の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催	○ 部活動支援員(旧部活動補助指導者)の配置 ・中学校 254人配置 ・高校 49人配置(年間57日程度) ○ 部活動指導員Aの配置 - 顧問として、単独で指導引率業務を行う ・中学校 210人配置 ・高校 12人配置(年間280時間上限) ○ 部活動指導員Bの配置 - 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う ・中学校 11人配置 ・高校 0人配置(年間2日程度) ○ 運動部活動担当者研究会、部活動支援員連絡会、部活動指導員研修の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催 ○ 文部科学省の地域運動部活動推進事業を活用し、中学校4部活において、休日の部活動の地域移行にかかるモデル事業を実施
【関連頁:P34、P36】 学校問題解決支援事業	10,043	○ 学校や学級に関する保護者からの相談に対し、相談員が電話やインターネットによるメール対応を行う「学校保護者相談室」を実施	○ 学校保護者相談室の運営 ・学校や保護者からの様々な相談に対応
合 計	1,507,345		

13 子どもの安全確保に向けた取組みの推進

5,827 千円 (6,069 千円)

子どもたちの登下校時の安全確保を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生へ防犯ブザーを配付するとともに、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導やスクールガード養成講習会を実施した。

また、通学路における安全点検結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを進めた。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P38】 子どもの安全対策	千円 4,417	○ 登下校の安全確保や防犯意識の高揚を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付	○ 小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付
【関連頁:P36】 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	1,410	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価、防犯教室・安全教室の実施 ・スクールガード養成講習会の開催	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・小・中・特別支援学校で、スクールガードリーダーによる学校巡回指導を実施 ・スクールガード養成講習会を開催 ・小・中学校でスクールガードリーダーによる防犯教室・安全教室を6校で実施
合 計	5,827		

14 家庭・地域等における教育の推進

44,813 千円 (42,678 千円)

子どもたちが基本的な生活習慣や規範意識を身に付けるため、家庭教育に関する学習情報の提供、PTAやNPOと連携した講座・講演会等の実施など、地域全体で家庭教育を支援する取組みを推進した。
また、人権尊重のまちづくりに取り組む市民の主体的な活動への支援を通して、人権教育を推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P50】 家庭教育支援事業	千円 764	○ 基本的な生活習慣や規範意識の定着のため、学校・家庭・地域等が連携して、家庭教育力向上に向けた総合的な事業を実施	○ 入学説明会等を活用した学習会への講師派遣 ○ PTAと連携した家庭教育支援講座などの実施 ○ 保護者向け家庭教育支援パンフレットの配布、教員研修の実施 ○ メディア啓発チラシの配布
【関連頁:P50】 NPOとの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業	1,399	○ NPOと共働で「不登校よりそいネット」を発足、不登校児童生徒の保護者を対象に ・ セミナー、フォーラム等の実施 ・ 電話相談窓口の開設 ・ 支援団体と関係行政機関の連絡会議の実施	○ 不登校セミナー、不登校に悩む保護者支援サポーター養成講座等の開催 ○ 不登校に関する電話相談「不登校ほっとライン」の運営 ○ 学校の不登校保護者の会等の支援
【関連頁:P50】 地域の教育力育成・支援事業	6,515	○ 家庭教育の重要性について理解を深める学習活動、人権問題の解決に向けた学習や啓発活動、及び中学生を対象として実施する放課後等補充学習活動に自主的・組織的に取り組む地域グループを対象に、助成金の交付や学習活動等への支援を行い、共育を推進	○ 家庭の教育力パワーアップ事業 ・ 保護者を中心とした地域グループが行う家庭教育に関する学習活動を支援 ○ 共生する地域づくり事業 ・ 人権課題の当事者を中心とした地域グループが行う様々な人権問題に関する学習や啓発活動を支援 ○ 地域学び場応援事業 ・ 保護者を中心とした地域グループが小・中学生を対象に実施する放課後等補充学習活動を支援
【関連頁:P50】 人権啓発地域推進組織育成	36,135	○ 補助金の交付や全市交流会の開催を通して、地域ぐるみで様々な人権課題の解決をめざして学習・啓発活動を行う人権啓発地域推進組織を育成・支援し、市民主体の取組を推進	○ 補助金の交付や全市交流会の開催、区と連携しながらの助言・指導、活動に関する情報提供を行うことにより、地域において効果的な人権学習や啓発の推進が図られるよう育成・支援 ・ 設立組織数 146組織
合 計	44,813		

15 図書館事業の充実

142,375 千円 (142,502 千円)

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」を目指し、魅力ある図書館づくりを推進した。
また、利用者の電子端末で電子書籍を検索・予約・貸出できる電子図書館サービスを提供した。
さらに、総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、公的施設等への貸与事業を推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P52】 図書館資料収集等	千円 132,936	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開
【関連頁:P52】 電子図書館推進事業	8,080	○ 電子図書館のシステム構築等 電子書籍の購入 ○ 電子図書館の開館	○ 電子図書館システム運用 電子書籍の選書、購入 総冊数11,737冊
【関連頁:P52】 アジア映画等貸与事業	1,359	○ 総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、令和3年度から公的施設等への貸与を実施	○ アジア映画を公民館34館のべ35回上映するとともに、公的施設等への貸与を実施 ○ 貸与作品を2作品追加(計12作品)
合 計	142,375		

16 放課後等における居場所の充実

4,382,306 千円 (4,860,015 千円)

放課後児童クラブ事業について、支援員の増員等を行うとともに、狭隘化施設等について、計画的に施設の増改築を進めた。

また、放課後等に自由に安心して遊べる場として、わいわい広場の充実に取り組んだ。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和5年度の取組実績
【関連頁:P34、P36、P44】 放課後児童クラブ事業	千円 3,921,747	○ 全学年の通年受入や学校休業日等の8時開始を実施するなど、事業を充実 <実施校> ・令和4年度 139校	○ 引き続き事業の充実を図るとともに、施設の増改築等を実施 ・放課後児童クラブ 140校 ・入会児童数 18,134人 ・施設の増改築等 6か所
【関連頁:P34、P36】 放課後等の遊び場づくり事業	460,559	○ わいわい広場実施校を順次拡大 <実施校> ・令和4年度 143校(うち常設校140校)	○ 常設校を新たに1校拡大 ・実施校 145校(うち常設校141校) ・利用人数 374,762人
合 計	4,382,306		

3. 款項目別執行状況の説明

一般会計

(歳入)

決算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	
18 ・ 19	17 款 分担金及び金 1 項 負担金	10 目 教育負担金	7,095,071	—	—	7,095,071	6,660,591
28 ・ 29	18 款 使用料及び料 1 項 使用料	10 目 教育使用料	460,577	—	—	460,577	458,477
32 ・ 35	2 項 手数料	11 目 教育手数料	13,495	—	—	13,495	12,353
34 ・ 35	3 項 収入証紙入 収	1 目 収入証紙入 収	4,340	—	—	4,340	4,208
	19 款 国庫支出金 1 項 国庫負担金	3 目 教育費 国庫負担金	19,017,307	△73,839	—	18,943,468	18,908,674

(単位:千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
6,506,379	7,031	147,181	—	△588,692	1. 特別支援学校教育事務負担金 63,968 2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金 50,616 3. 学校給食費負担金 5,836,449 4. 放課後児童クラブ負担金 555,346
458,385	—	92	—	△2,192	1. 高等学校授業料 430,090 2. 教育施設使用料 27,701 3. 総合図書館使用料 478 4. 幼稚園保育料 116
12,341	6	6	—	△1,154	1. 学事証明等手数料 198 2. 高等学校入学金 7,003 3. 高等学校入学選考料 3,247 4. 図書資料複写手数料 1,892 5. 放課後児童クラブ証明等手数料 1
4,208	—	—	—	△132	1. 収入証紙収入 4,208
18,908,674	—	—	—	△34,794	1. 学校建設費負担金 1,703,277 2. 義務教育費国庫負担金 17,205,397

決 算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
42 43	19 款 国庫支出金						
	2 項 国庫補助金						
		11 目 教 育 費 金 国庫補助金	2,252,432	2,014,193	1,863,922	6,130,547	3,868,317
		12 目 緊 急 経 済 費 金 対 策 費 金 国庫補助金	695,742	—	—	695,742	1,085,804
44 5 47	3 項 委 託 金	5 目 教 育 費 金 委 託 費 金	2,059	—	—	2,059	841
50 5 53	20 款 県 支 出 金 2 項 県 補 助 金	11 目 教 育 費 金 県 補 助 金	880,486	—	9,540	890,026	1,007,815
54 55	3 項 委 託 金	9 目 教 育 費 金 委 託 費 金	3,663	—	—	3,663	3,332
	21 款 財 産 収 入 1 項 財 産 運 用 収 入	1 目 財 産 貸 付 入 収 入	573,226	—	—	573,226	573,399

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
3,868,317	—	—	2,038,921	△223,309	1. 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 160,222 2. 学校施設環境改善交付金 1,940,421 3. 就学援助費補助金 41,321 4. 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 19,620 5. デジタル基盤改革支援補助金 6,732 6. 学校保健特別対策事業費補助金 59,762 7. 学校施設費補助金 2,449 8. 理科教育設備整備費等補助金 7,352 9. 教育支援体制整備事業費補助金 474,254 10. こども育成支援補助金 1,136,833 11. 地方スポーツ振興費補助金 16,860 12. 文化芸術振興費補助金 2,491
1,085,804	—	—	—	390,062	1. 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 1,085,804
841	—	—	—	△1,218	1. 人権教育研究事業委託金 — 2. 教育研究開発委託金 841
1,007,815	—	—	1,816	119,605	1. こども育成支援補助金 1,002,422 2. 子どもの安心・安全対策支援費補助金 5,393
3,332	—	—	—	△331	1. 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金 3,332
573,399	—	—	—	173	1. 土地貸付収入 573,399

決 算 事 項 別 明 細 書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
60 ・ 61	21 款 財 産 収 入 2 項 財 産 売 払 入 財 収	1 目 不 動 産 入 売 払 収 入	—	—	—	—	2,138
		2 目 物 品 売 払 入 物 収	6,136	—	—	6,136	4,489
62 ・ 65	22 款 寄 附 金 1 項 寄 附 金	10 目 教 育 費 金 寄 附 金	9,279	—	—	9,279	49,811
64 ・ 65	23 款 繰 入 金 3 項 庁 舎 建 設 等 金 資 金 繰 入 金	1 目 庁 舎 建 設 等 金 資 金 繰 入 金	22,299	—	—	22,299	22,299
70 ・ 71	25 款 諸 収 入 1 項 延 滞 金 及 び 金 加 算 金	1 目 延 滞 金 及 び 金 加 算 金	5,833	—	—	5,833	43,748
	2 項 保 険 料 収 入	1 目 保 険 料 収 入	348,635	455,865	—	804,500	775,271
72 ・ 73	4 項 貸 付 金 入 元 利 収 入	7 目 教 育 費 金 入 貸 付 利 収 入	4,692,233	—	—	4,692,233	4,930,860
74 ・ 75	7 項 弁 償 金	1 目 弁 償 金	137	—	—	137	135

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
2,138	—	—	—	2,138	1. 土地建物売払収入 2,138
4,489	—	—	—	△1,647	1. 物品売払収入 4,489
49,811	—	—	—	40,532	1. 教育事業寄附金 40,760 2. 図書館事業寄附金 9,051
22,299	—	—	—	—	1. 庁舎建設等資金積立金受入金 22,299
4,153	3,826	35,769	—	△1,680	2. 税外収入延滞金 4,153
775,119	1	151	—	△29,381	1. 雇用保険料収入 34,454 2. 厚生年金保険料収入 740,665 ※ 不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例 第7条の規定に基づく債権放棄をしたもの。 1件 95円 ○給与及び雇用保険料返納金 ・共済費の未収金 1件 95円 ※第7条第1号に基づくもの
4,683,735	—	247,125	—	△8,498	1. 教育振興会貸付金 4,665,817 2. 奨学金貸付金 17,918
135	—	—	—	△2	1. 弁償金 135

決 算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
76 ・ 77	25 款 諸 収 入	1 目 違 約 金 及 び 延 納 利 息	—	—	—	—	147
80 ・ 81	12 項 雑 入	12 目 教 育 費 雑 入	1,213	—	—	1,213	1,212
		13 目 そ の 他 の 雑 入	542,953	—	—	542,953	550,814
	13 項 納 付 金	1 目 納 付 金	—	—	—	—	99
84 ・ 85	26 款 市 債 1 項 市 債	11 目 教 育 債	7,946,000	6,725,000	6,479,000	21,150,000	11,537,000
一般会計 合計			44,573,116	9,121,219	8,352,462	62,046,797	50,501,834

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
147	—	—	—	147	1. 違約金及び延納利息 147
817	—	395	—	△396	1. 滞納処分費 817
545,464	53	5,297	—	2,511	1. その他の雑入 545,464 ※ 不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例 第7条の規定に基づく債権放棄をしたもの。 8件 52,259円 ○給与及び雇用保険料返納金 ・報酬の返還金 7件 52,102円 ※第7条第1号に基づくもの ・共済費の未収金 1件 157円 ※第7条第1号に基づくもの
78	—	21	—	78	1. 健康保険料 78
11,537,000	—	—	7,267,000	△2,346,000	1. 学校建設債 11,353,000 2. 社会教育施設整備債 26,000 3. 児童福祉施設整備債 158,000
50,054,880	10,917	436,037	9,307,737	△2,684,180	

(歳出)

12款 教育費

1項 教育総務費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
210							
・	109	1. 教 育 委 員 会 費	12,449,738	△31,415	—	99,304	12,517,627
211							
212	109						
・	・	2. 教 育 振 興 費	11,169,846	—	—	△103,736	11,066,110
213	110						

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
11,981,580	—	536,047	1. 給与費等 5,531,479 (187,499) 教 育 長 1 人 教 育 委 員 5 人 一 般 職 員 1,093 人 (うち会計年度任用職員 798人) 2. 事務局の運営及び一般事務に要する経費 4,004,938 (84,286) ・ GIGAスクール構想推進事業 ・ 校務情報化推進事業 ほか 3. その他の経費 2,445,163
10,447,524	—	618,586	1. 一般職職員給与費等 3,056,004 (1,065,284) 一 般 職 員 2,686 人 (うち会計年度任用職員 2,686人) 2. 指導研修事業費 637,275 (23,926) ・ ネイティブスピーカー委託 ・ 日本語サポートプロジェクト ほか 3. 自然教室等実施経費 11,061 自然教室 162 校 4. 生徒指導対策費 81,972 (7,375) ・ いじめ・不登校ひきこもり対策支援 ・ SNSを活用した教育相談 ほか 5. 教育表彰経費 997 被表彰者：個人 91人 団体 30 6. 国際教育交流事業費 156

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
212	109						
.	.						
213	110						
212							
5	110	3. 教育センター費	983,485	—	—	4,432	987,917
215							
計			24,603,069	△31,415	—	—	24,571,654

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			7. 福岡市教育振興会補助金等 4,718,500 (4,677,257) 奨 学 生 1,939 人 ・ 福岡教育振興会貸付金 ほか 8. 同和奨学振興費 9,842 (17,918) ・ 地域改善対策奨学金に係る事務費 等 9. 私立学校補助金 39,486 高等学校 22 校 10. 福岡市教職員互助会交付金 44,729 (12) 11. 放課後等の遊び場づくり事業 432,980 (142,357) 12. 放課後児童クラブ事業 1,376,129 (1,754,183) 13. その他の経費 38,393 (1,359) ・ 通学対策費 ・ 医療的ケア支援 ほか
850,036	—	137,881	1. 一般職職員給与費等 641,773 (106,486) 一 般 職 職 員 477 人 (うち会計年度任用職員 477人) 2. 教育センター費 150,139 (2,460) 研 修 133 講座 受 講 者 18,444 人 校内研究推進校等 2 校 ・ 教育情報ネットワーク管理経費 ・ 管理運営費 ほか 3. 発達教育センター費 58,124 (61) 相談件数 1,418 件 ・ 管理運営費 ・ 発達教育センター事業費 ・ 就学支援経費 ほか
23,279,140	—	1,292,514	

2項 小・中学校管理費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
214	110						
5	・	1. 小 学 校 管 理 費	51,858,101	△343,444	—	—	51,514,657
217	111						

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
50,660,737	—	853,920	1. 一般職職員給与費等 38,668,816 (10,006,289) ア. 一般職職員 574 人 (うち会計年度任用職員 321人) イ. 教 職 員 4,764 人 2. 管理運営費 3,061,588 (248,139) ア. 管理運営費 イ. 図書整備費 3. パソコン教育機器整備等経費 130,322 教育用パソコン及び周辺機器等の賃貸借料 等 4. 教材整備費 543,425 (3,363) 教材、教具の購入費 等 5. 給食運営費 6,331,499 (4,479,962) 給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等 6. 保健運営費 428,479 (2,056) 校医報酬、児童の健康診断費 等 7. 校舎校地等維持補修費 1,360,798 (5,534) 学校施設の維持補修費 等 8. いじめ防止対策費 435 いじめ防止委員会設置経費 9. 特色ある教育推進費 10,970 国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進 10. その他の経費 124,405 (22,113) ・ 小学校外国語活動支援事業 ・ 子どもの安全対策費 ほか

決 算 事 項 別 明 細 書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
216 ・ 217	111	2. 小 学 校 費 教 育 振 興 費	1,436,311	—	—	2,200	1,438,511
216 5 219	112	3. 中 学 校 管 理 費	27,801,089	△18,026	—	—	27,783,063

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
1,433,150	—	5,361	1. 特別支援学級運営費 82,505 知的障がい 434 学級 言語障がい 8 学級 聴覚障がい 5 学級 自閉症・情緒障がい 75 学級 病 弱 5 学級 弱 視 2 学級 肢体不自由 4 学級 LD・ADHD等 43 学級 2. 特別支援教育就学奨励費 50,829 (22,560) 受 給 者 1,986 人 3. 就学援助費 1,299,816 (5,033) 受 給 者 16,739 人
27,173,292	—	609,771	1. 一般職職員給与費等 21,910,057 (6,118,853) ア. 一 般 職 職 員 327 人 (うち会計年度任用職員 269人) イ. 教 職 員 2,727 人 2. 管理運営費 1,515,500 (112,499) ア. 管理運営費 イ. 図書整備費 3. パソコン教育機器整備等経費 38,443 教育用パソコン及び周辺機器等の賃貸借料 等 4. 教材整備費 272,063 (3,638) 教材、教具の購入費 等 5. 給食運営費 2,601,519 (2,409,104) 給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等 6. 保健運営費 192,618 (2,006) 校医報酬、生徒の健康診断費 等 7. 校舎校地等維持補修費 625,816 (3,004) 学校施設の維持補修費 等

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
216 5 219	112						
218 ・ 219	113	4. 中 学 校 費 教 育 振 興 費	1,202,961	—	—	△2,200	1,200,761
計			82,298,462	△361,470	—	—	81,936,992

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			8. いじめ・非行防止対策費 42 いじめ・非行防止対策委員会設置経費 9. 特色ある教育推進費 4,520 国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化等の教育活動推進 10. その他の経費 12,714 (1,031) ・アントレプレナーシップ教育推進 ・校長会等負担金 ・学校研修費 ほか
1,161,524	—	39,237	1. 特別支援学級運営費 43,769 知的障がい 169 学級 言語障がい — 学級 聴覚障がい 1 学級 自閉症・情緒障がい 39 学級 病 弱 5 学級 弱 視 — 学級 肢体不自由 4 学級 LD・ADHD等 10 学級 2. 特別支援教育就学奨励費 22,249 (11,194) 受給者 546 人 3. 就学援助費 1,095,506 (2,038) 受給者 8,632 人
80,428,703	—	1,508,289	

3項 小・中学校建設費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
218 5 221	113	1. 小 学 校 建 設 費	10,982,774	6,325,973	4,762,134	—	22,070,881
220 ・ 221	114	2. 中 学 校 建 設 費	5,424,345	2,080,946	3,367,990	—	10,873,281
計			16,407,119	8,406,919	8,130,124	—	32,944,162

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
14,478,602	6,421,243	1,171,036	1. 一般職職員給与費等 26,964 (73) 一般職職員 84 人 (うち会計年度任用職員 84人) 2. 校舎等整備費 9,556,277 (6,837,144) 校舎増築、大規模改造、便所改造 等 3. アイランドシティ地区新設校整備 4,673,488 (3,588,429) 校舎建設工事 4. 学校規模適正化事業 221,873 (685,652) 西新小学校の校舎増築工事 等
7,429,773	2,592,697	850,811	1. 一般職職員給与費等 253 (1) 一般職職員 1 人 (うち会計年度任用職員 1人) 2. 校舎等整備費 6,415,290 (2,995,264) 校舎増築、大規模改造、便所改造 等 3. 元岡地区新設中学校整備 1,014,230 (939,397) 造成工事、校舎実施設計
21,908,375	9,013,940	2,021,847	

4項 高等学校費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
220							
5	114	1. 高等学校管理費	4,456,655	△19,930	—	—	4,436,725
223							
計			4,456,655	△19,930	—	—	4,436,725

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
4,090,617	83,001	263,107	1. 一般職職員給与費等 2,941,119 (28,262) ア. 一般職職員 94 人 (うち会計年度任用職員 60人) イ. 教 職 員 286 人 2. 管理運営費 490,863 (451,933) ア. 管理運営費 イ. 通級指導教室新增設経費 3. 保健運営費 18,681 (156) 校医報酬、生徒の健康診断費 等 4. 校舎等整備費 565,156 (483,800) 内外壁改修 等 5. 校舎校地等維持補修費 74,513 (275) 学校施設の維持補修費 等 6. 特色ある教育推進費 82 国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進 7. その他の経費 203 ・ 学校研修費 等
4,090,617	83,001	263,107	

5項 特別支援学校費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
222							
5	115	1. 特 別 支 援 学 校 管 理 費	9,488,917	1,139,789	844,623	—	11,473,329
225							
計			9,488,917	1,139,789	844,623	—	11,473,329

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
10,127,486	787,371	558,472	1. 一般職職員給与費等 7,882,550 (1,572,582) ア. 一般職職員 71 人 (うち会計年度任用職員 68人) イ. 教職員 934 人 2. 管理運営費 293,130 (81,069) ア. 管理運営費 イ. 図書整備費 3. 教材整備費 53,194 教材、教具の購入費 等 4. 給食運営費 201,337 (136,762) 給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等 5. スクールバス運行経費 693,094 (121,804) 児童生徒の通学用バス運行経費 6. 保健運営費 26,189 (162) 校医報酬、生徒の健康診断費 等 7. 校舎等整備費 722,270 (523,265) 校舎及び附帯施設等整備 等 8. 校舎校地等維持補修費 252,549 (637) 学校施設の維持補修費 等 9. 特色ある教育推進費 1,285 国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進 10. その他の経費 1,888 (492) ・ 特別支援学校就労支援事業 ほか
10,127,486	787,371	558,472	

6項 社会教育費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
224							
・	116	1. 社会教育総務費	68,131	—	—	20	68,151
225							

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
61,403	—	6,748	1. 一般職職員給与費等 3,113 (240) 一般職職員 1 人 (うち会計年度任用職員 1 人) 2. 生涯学習推進経費 239 ・子ども読書活動推進経費 3. 成人教育費 48,854 ・人権教育費(人権啓発地域推進組織育成等) ・地域の教育力育成・支援事業 ・PTA指導者研修 (ほか) 4. 雁の巣児童体育館費 5,188 雁の巣児童体育館の管理運営費 5. その他の経費 4,009 PTA等各種団体への補助金 等

決 算 事 項 別 明 細 書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
224							
5	116	2. 図 書 館 費	1,692,459	△3,442	—	△20	1,688,997
227							
計			1,760,590	△3,442	—	—	1,757,148
教 育 費 計			139,014,812	9,130,451	8,974,747	—	157,120,010

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
1,639,400	—	49,597	1. 一般職職員給与費等 667,860 (29,379) 一般職職員 193 人 (うち会計年度任用職員 152人) 2. 管理運営費 712,831 (11,758) 貸 出 3,884,860 冊 総合図書館及び分館の管理運営費 3. 主催事業費 2,946 (1,046) アジア映画等貸与事業、映像企画事業経費 等 4. 資料収集経費 95,376 (8,985) 図書・文書・映像等の収集および整理に係る経費 5. 図書利用サービス費 96,645 (1,431) 配架等サービス業務 等 6. 国連寄託図書館経費 75 国連活動記録等の一般公開に要する経費 7. 文学館費 2,705 (3) 文学館の管理運営費 等 8. 施設整備費 60,962 (26,000) 総合図書館の施設整備費、分館の施設整備費 等
1,700,803	—	56,345	
141,535,124	9,884,312	5,700,574	

< 資 料 >

令和5年度 教育委員会所管 負担金、補助及び交付金の支出状況

(単位:円)

款	項	負担金等の名称	交 付 先	令和5年度			令和4年度
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額
教 育 費	教 育 費	日本スポーツ振興センター負担金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	123,606,000	122,341,530	1,264,470	121,993,750
		高校総体 実行委員会負担金	令和6年度全国高等学校 総合体育大会 福岡市実行委員会	3,632,000	3,578,176	53,824	—
		福岡市職員 共済組合交付金	福岡市職員共済組合	1,811,000	1,628,836	182,164	1,753,763
		私立高等学校補助金	学校法人 西南学院 外18法人 (22校)	39,486,000	39,486,000	—	39,486,000
		福岡市教育振興会 補助金	公益財団法人 福岡市教育振興会	55,761,000	52,683,322	3,077,678	49,995,920
		学校保健会補助金	福岡市学校保健会	2,563,000	1,673,698	889,302	1,780,978
		学校体育振興費 補助金	全国選抜 高校テニス大会 実行委員会	3,150,000	3,150,000	—	3,150,000
		福岡市教職員 互助会交付金	一般財団法人 福岡市教職員互助会	47,864,000	44,729,175	3,134,825	45,000,528
		教育研究所連盟 負担金	全国教育研究所連盟 外2団体	64,000	42,000	22,000	33,000
		研修費等交付金	福岡市人権教育研究会 外4団体 福岡市立小学校長会 外57団体 外	3,671,000	3,553,092	117,908	3,826,687
		▲放課後児童健全 育成事業補助金	民間社会福祉法人等	—	—	—	1,840,000
	小・中 学 校 管 理 費	校長会等負担金	各校長会、各教頭会	4,249,000	3,617,645	631,355	3,462,690
		学校施設管理交付金	福岡市立能古小・中学校 施設管理協力会 外2団体	8,760,000	8,758,464	1,536	7,310,428
		中学校体育大会 負担金	福岡市中学校 体育大会運営委員会	42,000,000	33,874,788	8,125,212	35,763,898
		中学校文化事業 負担金	福岡市中学校 総合文化発表会 運営委員会 外1団体	18,134,000	15,775,830	2,358,170	14,877,658
		部活動振興負担金	福岡市中学校 部活動振興委員会	2,254,000	2,253,410	590	99,100

(単位:円)							
款	項	負担金等の名称	交 付 先	令和5年度			令和4年度
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額
教 育 費	高等学校費	部活動振興補助金	福岡市立福岡高等学校 外2校	640,000	472,000	168,000	310,000
		保健研究団体負担金	福岡県高等学校 養護教諭研究会	20,000	18,000	2,000	18,000
	社会教育費	地域の教育力育成・ 支援事業負担金	福岡市地域の教育力 育成・支援協議会	9,891,000	6,514,721	3,376,279	5,347,331
		不登校児童生徒の 保護者支援事業 負担金	NPOとの共働による 不登校児童生徒の保護者 支援事業実行委員会	1,399,000	1,399,000	—	1,185,000
		福岡ユネスコ協会 事業負担金	一般財団法人 福岡ユネスコ協会	1,000,000	1,000,000	—	1,000,000
		福岡市人権教育推進 事業補助金	多々良校区 人権尊重推進協議会 外144組織	36,640,000	35,783,388	856,612	35,061,008
		社会教育事業費 補助金	福岡市PTA協議会 外1団体	1,600,000	1,600,000	—	1,600,000
		映像企画負担金	福岡市総合図書館 映像ホール・シネラ 実行委員会	512,000	512,000	—	567,000
		文学振興事業負担金	福岡市文学振興事業 実行委員会	1,536,000	468,909	1,067,091	1,457,041

※諸会議費負担金、共益費負担金、電波利用負担金、工事費負担金は除く。

※小・中学校費の負担金等については、他項の予算現額等を一括計上している。

〔 校 長 会 等 負 担 金 ： 小・中学校管理費、高等学校費、特別支援学校費 〕